

特 許 協 力 条 約

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

REC'D 23 OCT 2003

WIPO PCT

出願人又は代理人 の書類記号 JP920020048	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP03/01516	国際出願日 (日.月.年) 13.02.03	優先日 (日.月.年) 03.04.02	
国際特許分類(IPC) Int. Cl ⁷ G11B27/00, G11B20/10, G11B20/12, H04N5/782			
出願人(氏名又は名称) インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション			

- 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
☒ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)
この附属書類は、全部で 4 ページである。
- この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
 - ☒ 国際予備審査報告の基礎
 - ☐ 優先権
 - ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 - ☐ 発明の単一性の欠如
 - ☒ PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - ☐ ある種の引用文献
 - ☐ 国際出願の不備
 - ☐ 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 20.05.03	国際予備審査報告を作成した日 07.10.03		
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 宮下 誠	5Q	3243
電話番号 03-3581-1101 内線 3590			

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
 PCT規則70.16, 70.17)

☐ 出願時の国際出願書類

- ☒ 明細書 第 1-23 ページ、
 明細書 第 _____ ページ、
 明細書 第 _____ ページ、
 出願時に提出されたもの
 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☒ 請求の範囲 第 1-5, 8, 10, 12, 15, 18 項、
 請求の範囲 第 _____ 項、
 請求の範囲 第 _____ 項、
 請求の範囲 第 6, 9, 14, 17, 20 項、
 出願時に提出されたもの
 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 19.09.03 付の書簡と共に提出されたもの
- ☒ 図面 第 1-9 ~~ページ~~図、
 図面 第 _____ ページ/図、
 図面 第 _____ ページ/図、
 出願時に提出されたもの
 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、
 出願時に提出されたもの
 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☒ 請求の範囲 第 7, 11, 13, 16, 19 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならない、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	1-6, 8-10, 12, 14-15, 17-18, 20	有
	請求の範囲		無
進歩性(IS)	請求の範囲	1-6, 8-10, 12, 14-15, 17-18, 20	有
	請求の範囲		無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-6, 8-10, 12, 14-15, 17-18, 20	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

請求の範囲1-5, 9-10, 12, 14-15, 17-18, 20に係る発明における、障害部分のデータ新規度よりも高いデータ新規度を障害部分の直前に記録することは国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲6, 8に係る発明における、障害部分の直前に記録したデータ新規度よりも低いデータ新規度を障害部分に記録することは国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

前記飛越し記録部は、前記予め定められた範囲の前記データ新規度より高いデータ新規度を、前記データに対応付けて前記記録部に記録させることを特徴とする請求項1記載のテープ記憶装置。

5. 前記テープ記録媒体に記録するためのデータ新規度である書込データ新規度を前記テープ記録媒体から取得する取得部と、

前記書込データ新規度に誤りがあるか否かを判断する書込み新規度判断部とを更に備え、

前記書込データ新規度に誤りがあると判断された場合において、

- 10 前記読取部は、前記障害が生じたと判断された場合に、前記テープ記録媒体上の記録における障害部分の前記データ新規度である障害部新規度を読み取り、

前記飛越し記録部は、前記障害部新規度より高いデータ新規度を、前記記録部に前記障害部分の直前に記録させることを特徴とする請求項1記載のテープ記憶装置。

- 15 6. (補正後) データを逐次的に記録するテープ記憶装置であって、

既に記録されていた古いデータに対する、新たに記録される新規データの新しさを示す情報であるデータ新規度を、前記新規データに対応付けてテープ記録媒体に記録する記録部と、

- 20 前記記録部による前記テープ記録媒体への記録に障害が生じたか否かを判断する判断部と、

前記障害が生じたと判断された場合に、前記テープ記録媒体の障害部分が古い無効なデータを保持していることを示す値を、前記記録部に記録させる飛越し記録部とを備え、

- 25 前記飛越し記録部は、前記障害部分の直前に記録した前記データ新規度より低いデータ新規度を、前記障害部分に記録することを特徴とするテープ記憶装置。

7. (削除)

8. 前記障害が生じたと判断された場合に、前記障害部分の前記データ新規度である障害部新規度を読み取る読取部を更に備え、

5 前記飛越し記録部は、前記障害部新規度に基づき、前記障害部分を除いて前記データを上書することを示すデータ新規度を、前記記録部に記録させる飛越し記録部と

を備えることを特徴とする請求項6記載のテープ記憶装置。

9. (補正後) 前記テープ記憶装置は、LTO規格のテープドライブ
10 であり、前記テープ記録媒体は、LTO規格のテープ記録媒体であることを特徴とする請求項1から請求項6又は請求項8のいずれかに記載のテープ記憶装置。

10. 既に記録されていた古いデータに対する新たに記録される新規データの新しいさを示す情報であるデータ新規度を、前記新規データに対応付けてテープ記録媒体に逐次的に記録する記録部と、データ新規度を
15 読み取る読取部とを備えるテープ駆動装置を制御する制御装置であって、前記記録部による前記テープ記録媒体への記録に障害が生じたか否かを判断し、前記障害が生じたと判断された場合に、前記テープ記録媒体における障害部分の前記データ新規度である障害部新規度を前記読取部に読み取らせる判断部と、

20 前記障害部新規度より高いデータ新規度を、前記記録部により前記障害部分の直前に記録させる飛越し記録部とを備えることを特徴とする制御装置。

11. (削除)

12. データを逐次的に記録するテープ記憶装置を制御する制御方法
25 であって、

既に記録されていた古いデータに対する、新たに記録される新規データの新しさを示す情報であるデータ新規度を、前記新規データに対応付けてテープ記録媒体に記録させるステップと、

前記テープ記録媒体への記録に障害が生じたか否かを判断するステップと、

前記障害が生じたと判断された場合に、前記テープ記録媒体における障害部分の前記データ新規度である障害部新規度を読み取らせるステップと、

前記障害部新規度より高いデータ新規度を、前記障害部分の直前に記録させるステップと

を備えることを特徴とする制御方法。

1 3. (削除)

1 4. (補正後) 前記テープ記憶装置は、LTO規格のテープ記憶装置であり、前記テープ記録媒体は、LTO規格のテープ記録媒体であることを特徴とする請求項 1 2 に記載の制御方法。

1 5. コンピュータによって、データを逐次的に記録するテープ記憶装置を制御するプログラムであって、

既に記録されていた古いデータに対する、新たに記録される新規データの新しさを示す情報であるデータ新規度を、前記新規データに対応付けてテープ記録媒体に前記コンピュータによって記録させる機能と、

前記テープ記録媒体への記録に障害が生じたか否かを前記コンピュータによって判断させる機能と、

前記障害が生じたと判断された場合に、前記テープ記録媒体における障害部分の前記データ新規度である障害部新規度を前記コンピュータによって読み取らせる機能と、

前記障害部新規度より高いデータ新規度を、前記障害部分の直前に前記コンピュータによって記録させる機能とを備えることを特徴とするプログラム。

16. (削除)

- 5 17. (補正後) 前記テープ記憶装置は、LTO規格のテープドライブであり、前記テープ記録媒体は、LTO規格のテープ記録媒体であることを特徴とする請求項15に記載のプログラム。

18. コンピュータによって、データを逐次的に記録するテープ記憶装置を制御するプログラムを記録した記録媒体であって、

- 10 前記プログラムは、

既に記録されていた古いデータに対する、新たに記録される新規データの新しさを示す情報であるデータ新規度を、前記新規データに対応付けてテープ記録媒体に前記コンピュータによって記録させる機能と、

前記テープ記録媒体への記録に障害が生じたか否かを前記コンピュータによって判断させる機能と、

- 15

前記障害が生じたと判断された場合に、前記テープ記録媒体における障害部分の前記データ新規度である障害部新規度を前記コンピュータによって読み取らせる機能と、

前記障害部新規度より高いデータ新規度を、前記障害部分の直前に前記コンピュータによって記録させる機能と

- 20

を備えることを特徴とする記録媒体。

19. (削除)

20. (補正後) 前記テープ記憶装置は、LTO規格のテープドライブであり、前記テープ記録媒体は、LTO規格のテープ記録媒体であることを特徴とする請求項18に記載の記録媒体。

- 25